

法務省施設を耐震改修し、大規模地震時の被害を軽減する (岩手県宮古市)

事業者：法務省 盛岡地方法務局

< 宿舎の外壁の亀裂部分に防水材料を充填する作業状況 >



対策前



対策中

< 宿舎に耐震壁を新設する作業状況 >



対策前



対策中

対策名：26 法務省施設の防災・減災対策

主たる施策グループ：1-1) 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生



災害対応
基盤施設

事業名：盛岡地方法務局宮古磯鶏法務省職員宿舎の耐震改修等工事

- ポイント**
- 現行の耐震基準を確保するために庁舎等の耐震補強を実施
 - 建物及び人的被害を未然に防止し、職員等の安全を確保

地域の概要・課題

全国508庁の法務省官署施設のうち約43%が現行の耐震基準制定前の建物であるため、現行の耐震基準を満たしていないことが判明した建物については耐震改修等の対策が必要でした。

調査の結果、宮古磯鶏法務省職員宿舎は、現行の耐震基準を満たしていなかったため、大規模地震発生時に倒壊・崩壊のおそれがあったことから早急な対策が課題でした。

事業の概要

現行の耐震基準を満たし、大規模地震による被害を未然に防止するため、耐震壁の設置や外壁の亀裂部分を補修するなど、宿舎等の耐震補強工事を実施中であり、令和5年度末までに完了予定です。

見込まれる効果

耐震改修工事の実施に伴い、耐震機能の向上及び建物の長寿命化が図られ、大規模地震発生時の耐災害性が向上したことにより、建物被害及び人的被害を未然に防止するとともに、職員等の生命・身体安全の確保が期待されます。

法務省官署施設の耐震化率進捗状況

| | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|----|----|-------|-------|-------|
| 実績 | % | 96 | 97 | 97 |

(1) 1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
人命・財産の被害を防止し、最小化するための対策

(2) 2 国民経済・生活を支えるための対策
交通ネットワーク・ライフラインを維持し、

2 への転換に向けた老朽化対策
予防保全型インフラメンテナンス

(1) 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
国土強靱化に関する施策の

(2) 伝達の高情報化の予測、収集・集積・